

2001年度

# ソニーグループ中間報告書

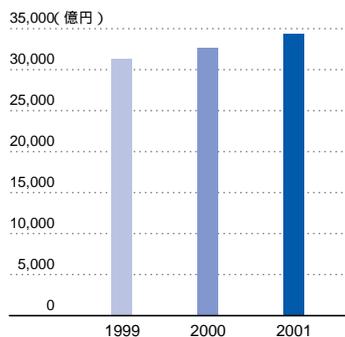
2001年4月1日から2001年9月30日まで

# 財務ハイライト

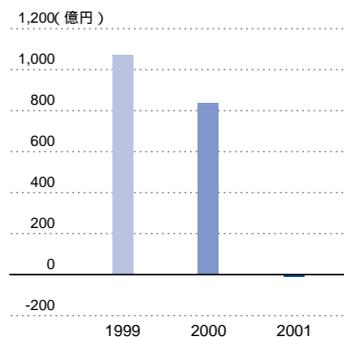
|                 | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) | 増減率     |
|-----------------|--|--|---------|
| 売上高および営業収入(百万円) | 3,424,788                                  | 3,255,993                                  | + 5.2 % |
| 営業利益(損失)(百万円)   | (388)                                      | 83,720                                     |         |
| 当期純利益(損失)(百万円)  | (43,255)                                   | (73,781)                                   |         |

(注) 13ページの注記をご参照ください。

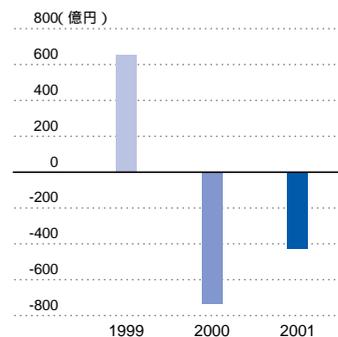
売上高および営業収入(上半期)



営業利益(上半期)



当期純利益(上半期)



## 目次

|                  |    |                          |    |
|------------------|----|--------------------------|----|
| 株主の皆様へ.....      | 1  | 株式の状況.....               | 21 |
| 連結業績の概況.....     | 2  | 社債の状況.....               | 23 |
| 連結業績の推移.....     | 12 | 役員.....                  | 24 |
| 連結貸借対照表.....     | 14 | 単独財務諸表.....              | 26 |
| 連結損益計算書.....     | 15 | 子会社連動株式の対象子会社の状況.....    | 27 |
| 連結キャッシュ・フロー..... | 16 | (ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社) |    |
| トピックス.....       | 18 | 株主メモ.....                | 33 |

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよび申し上げます。

ソニーグループの2001年度上半期（2001年4月1日から2001年9月30日まで）の業績概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ5%増加いたしました。利益面においては、ゲーム分野と映画分野で改善したものの、世界的な景気低迷の影響を受けエレクトロニクス分野で大幅な営業損失を計上したことなどにより、営業損益段階で4億円、当期純損益段階で433億円と、それぞれ損失を計上するに至りました。また、単独業績につきましても、中間利益は確保いたしましたものの、営業損失を計上するなど前年度に比べ大幅な減益を余儀なくされました。

普通株式の中間配当金につきましては、2001年10月25日開催の取締役会決議により、前年度中間配当金と同額の1株につき12円50銭とし、2001年11月30日を支払開始日とさせていただきます。また、子会社連動株式につきましては、同株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の2001年8月21日開催の同社取締役

会において同社株式に対する中間配当を見送る旨の決議をいたしましたので、今回の中間配当は実施しないこととなりました。

ソニーグループは2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件以降、世界同時不況と相まって、かつて経験したことのない厳しい事業環境に直面しておりますが、グループの総力を結集し、「攻め」の経営とともに「守り」の経営にも積極的に取り組んでまいりたいと存じます。「攻め」の経営では、来るべきブロードバンド時代におけるソニー独自の新たなビジネスモデルの確立に向け、全ての事業領域においてブロードバンド・ネットワークへの対応を加速してまいります。また、「守り」の経営では、これまでエレクトロニクス分野を中心に進めてきました、不採算ビジネスの見直し、生産事業所の再編、コストダウン、投資の厳選、在庫の削減等の事業構造改革の実行スピードを加速するとともに、同改革の内容を強化し、より強固な経営体質の構築に全力を尽くしてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年11月

代表取締役 会長兼CEO

出井 伸之

代表取締役 社長兼COO

安藤 国威



出井 伸之

安藤 国威

## 連結業績の概況

ソニーグループ（以下「ソニー」）の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。

|                             | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) | 増減率     |
|-----------------------------|--|--|---------|
| 売上高および営業収入 (百万円)            | 3,424,788                                  | 3,255,993                                  | + 5.2 % |
| 営業利益(損失) (百万円)              | (388)                                      | 83,720                                     |         |
| 税引前利益(損失) (百万円)             | (13,717)                                   | 113,734                                    |         |
| 会計原則変更による累積影響額前利益(損失) (百万円) | (49,233)                                   | 30,692                                     |         |
| 当期純利益(損失) (百万円)             | (43,255)                                   | (73,781)                                   |         |
| 1株当たり情報:                    |  |  |         |
| 普通株式                        |  |  |         |
| 会計原則変更による<br>累積影響額前利益(損失)   | 基本的(円)                                     |  |         |
|                             | 希薄化後(円)                                    |  |         |
|                             | (53.60)                                    | 33.65                                      |         |
|                             | (53.60)                                    | 32.09                                      |         |
| 当期純利益(損失)                   | 基本的(円)                                     |  |         |
|                             | 希薄化後(円)                                    |  |         |
|                             | (47.09)                                    | (80.89)                                    |         |
|                             | (47.09)                                    | (72.98)                                    |         |
| 子会社連動株式                     |  |  |         |
| 当期純利益(損失)                   | 基本的(円)                                     |  |         |
|                             | 希薄化後(円)                                    |  |         |
|                             | (0.84)                                     |  |         |
|                             | (0.84)                                     |  |         |

(注) 13ページの注記をご参照ください。

## 連結営業の概況

\* 当上半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ121.2円、106.3円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ12.4%の円安、8.6%の円安となりました。以下の連結営業の概況に記載されている「現地通貨試算ベース」のビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当上半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益（損失）の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績（音楽ビジネスについては日本を除く）が米ドル建てで一旦連結された後、円に換算されています。したがって、これらビジネスの現地通貨試算ベースの業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨試算ベースの業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨試算ベースの業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

当上半期のソニーを取り巻く事業環境は、米国、欧州、日本、アジアなど主要地域における景気後退が進み、需要低迷や価格競争激化の影響が顕著となるなど、厳しさを増しました。また2001年9月の米国における同時多発テロ事件以降、世界経済の見通しは一層不透明なものとなりました。このような事業環境下、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して試算した（上記\*参照、以下「現地通貨試算ベース」）当上半期の業績は、特にエレクトロニクス分野で低調に

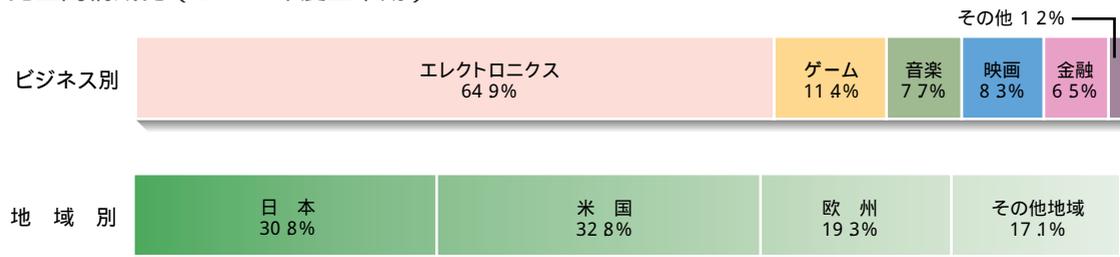
推移しました。売上高は、ゲーム、映画、金融の各分野で増加したものの、エレクトロニクスとその他分野で減少したことなどにより、全体では前年同期に比べ約3%減少しました。損益面では、音楽と映画分野で改善し営業利益を計上したものの、エレクトロニクス分野では大幅に悪化して営業損失を計上したことなどにより、全体では前年同期の営業利益に対し当上半期は営業損失を計上しました。

報告通貨である円への換算に伴う影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）でみれば、円安ドル高や円安ユーロ高のプラスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ5.2%増加の3兆4,247億88百万円となったものの、前年同期の837億20百万円の営業利益に対し当上半期は3億88百万円の営業損失を計上しました。分野別にみれば、売上高はその他分野を除く全分野で増加しました。一方、損益はゲームと映画分野で改善して営業利益を計上したほか、音楽分野で営業損失が減少したものの、エレクトロニクス分野では大幅に悪化し営業損失を計上しました。

なお、当上半期の売上原価、販売費・一般管理費には、ソニーが当年度第1四半期に米国財務会計基準書 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」（13ページ注記6参照）を適用し、対象となる償却費の計上を停止したことによる影響が含まれています。この償却費のほとんどは販売費・一般管理費に含まれており、同会計基準を適用した結果、当上半期の営業損失は約98億円（ゲーム分野は約52億円、音楽分野は約17億円、エレクトロニクス分野は約15億円、映画分野は約14億円）、税引前損失は約98億円、会計原則変更による累積影響額前損失ならびに当期純損失は約92億円のプラスの影響を受けました。

当上半期の売上原価は、競争激化によりエレクトロニクス製品の価格下落が進行したことなどを反映し、売上高（金融収入を除く）に対する比率が上昇しました。当上半期の販売費・一般管理費は、前述の償却費の計上停止や、過去に引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用の取り崩し益約55億円の計上（前年同期は同費用の取り崩し益約21億円の計上）による好影響はあったものの、米国エレクトロニクスおよび音楽子会社、アイワ(株)、ソニー(株)において退職関連費用を合計約153億円計上したこと、日本で発生した携帯電話の品質問題への対応費用約131億円を計上したことや、米国サンディエゴにおけるディスプレイ向けブラウン管生産設備の評価損約117億円を計上したことなどにより大幅に増加しました。なお、販売費・一般管理費に含めて表示されている固定資産の除売却損（純額）および減損は、主に当上半期における前述のブラウン管生産設備の評価損計上により、前年同期の約71億円から約169億円に増加しました。当上半期の連結営業損益は、前述の要因を反映し、大幅に悪化しました。

## 売上高構成比（2001年度上半期）



（注1）ビジネス別および地域別の売上高構成比は外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。

（注2）地域別の売上高構成比は顧客の所在国別に表示されています。

## ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引を含んでいます。また、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス分野における製品部門別の売上高は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、同分野の製品部門別の記載は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

|                     | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) | 増減率     |
|---------------------|--|--|---------|
| <b>売上高および営業収入</b>   |  |  |         |
| エレクトロニクス            | 2,511,137 百万円                              | 2,443,880 百万円                              | + 2.8 % |
| ゲーム                 | 397,736                                    | 234,277                                    | + 69.8  |
| 音楽                  | 287,393                                    | 264,542                                    | + 8.6   |
| 映画                  | 283,010                                    | 221,968                                    | + 27.5  |
| 金融                  | 236,410                                    | 223,567                                    | + 5.7   |
| その他                 | 70,946                                     | 77,878                                     | - 8.9   |
| セグメント間取引消去          | (361,844)                                  | (210,119)                                  |         |
| 連結                  | 3,424,788                                  | 3,255,993                                  | + 5.2   |
| <b>営業利益（損失）</b>     |  |  |         |
| エレクトロニクス            | (25,716) 百万円                               | 123,186 百万円                                | %       |
| ゲーム                 | 947  | (20,940)                                   |         |
| 音楽                  | (864)                                      | (8,489)                                    |         |
| 映画                  | 19,368                                     | (12,764)                                   |         |
| 金融                  | 9,283                                      | 10,371                                     | - 10.5  |
| その他                 | (3,738)                                    | (3,092)                                    |         |
| 小計                  | (720)                                      | 88,272                                     |         |
| 配賦不能費用控除・セグメント間取引消去 | 332  | (4,552)                                    |         |
| 連結                  | (388)                                      | 83,720                                     |         |

(注) 当年度よりビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これに伴い、前年同期の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。

## エレクトロニクス

### ビジネス概要

「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業

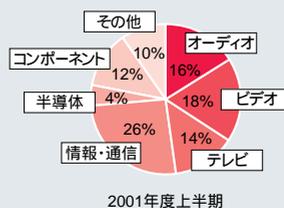
### 売上高 / 営業利益



セグメント間取引を含む

■ 売上高 (左軸)  
■ 営業利益 (右軸)

### 製品部門別売上高構成比



2001年度上半期

外部顧客に対する売上高にもとづき算出

### ▶ OEMビジネスや半導体ビジネスは低迷、コンシューマーAVビジネスは堅調

円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定して試算した(2ページ\*参照、以下「現地通貨試算ベース」)エレクトロニクス分野の当上半期の売上高は前年同期に比べ約4%減少し、前年同期の営業利益に対し当上半期は営業損失を計上しました(なお、セグメント間取引であるゲーム分野への売上を除いた外部顧客向けの売上高を現地通貨試算ベースでみれば、前年同期に比べ約11%の減収となりました)。この大幅な損益悪化は、米国、欧州、日本、アジアなど主要市場における競争激化により価格下落が進行したこと、携帯電話ビジネスでは前述の品質問題への対応費用を計上したことや、エリクソン社との合併会社へのソニーの携帯電話端末事業の移管を前に携帯電話の在庫評価損等を計上したこと、ブラウン管ビジネスでは前述の生産設備の評価損を計上したこと、さらに米国子会社、アイワ(株)、ソニー(株)において退職関連費用を計上したことなどによるものです。なお、当上半期においてはアイワ(株)の営業損失が増加したことも、同分野の業績にマイナスの影響を及ぼしました。

現地通貨試算ベースで製品別の売上をみると、携帯電話、携帯情報端末、“メモリスティック”、プリンター用紙などいくつかの製品の売上は増加したものの、PC関連機器とそのデバイス(ディスプレイとブラウン管、CD-R/RWドライブと光学ピックアップ)および半導体や、テレビ、PC、ビデオカメラ、ビデオデッキなど多くの製品の売上が減少しました。

現地通貨試算ベースで地域別の売上をみると、各地域セグメントで減収となりました。日本では携帯電話やデジタルスチルカメラの売上は増加したものの、PC、ビデオカメラ、テレビ、半導体の売上が減少しました。米国では携帯情報端末やプリンター用紙の売上は増加したものの、ディスプレイ、テレビ、放送用・業務用機器の売上が減少しました。欧州では携帯型オーディオの売上は増加したものの、ディスプレイとブラウン管、テレビ、PC、ビデオカメラの売上が減少しました。その他地域ではPC、ビデオカメラ、携帯電話の売上は増加したものの、前述のPC関連機器とそのデバイスおよび半導体や、テレビの売上が減少しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績で見れば、前述の要因、および円安のプラスの影響により、当上半期の売上高は前年同期に比べ2.8%増加の2兆5,111億37百万円となったものの、前年同期の1,231億86百万円の営業利益に対し当上半期は257億16百万円の営業損失を計上しました。

当上半期のエレクトロニクス分野の製品部門別売上高をみると、オーディオ部門の売上は、主に携帯型オーディオの増収により前年同期に比べ4.8%増加の3,618億66百万円、ビデオ部門の売上は、ビデオデッキが減収となったもののデジタルスチルカメラやビデオカメラが増収となったことなどにより2.8%増加の4,019億96百万円、テレビ部門の売上は、主にブラウン管テレビの減収により5.3%減少の2,994億65百万円、情報・通信部門の売上は、ディスプレイが減収となったものの携帯電話、携帯情報端末、プリンター用紙が増収となったことなどによりほぼ前年同期並みの5,787億71百万円、半導体部門は、主に半導体全般の減収により12.5%減少の973億72百万円、コンポーネント部門は、“メモリースティック”が増収となったもののCD-R/RWドライブやブラウン管が減収となったことなどにより5.6%減少の2,697億62百万円、その他部門は主にアイワ(株)の減収により20.2%減少の2,151億27百万円となりました。

当上半期の損益状況を製品別にみれば、ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、携帯型オーディオ、テレビなどが利益を計上したものの、携帯電話が大きな損失を計上したほか、ブラウン管なども損失を計上しました。また前年同期と比べれば、前述の携帯電話やブラウン管のほか、半導体やCD-R/RWドライブなどで損益が悪化しました。

なお、2001年9月末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、2001年4月に設立した設計・生産プラットフォーム会社を通じ、需要動向に応じた資材調達、生産、在庫コントロールを強化したことなどにより、2001年3月末に比べ約186億円減少の約7,724億円となりました。



“ネットワーク ハンディカム” DCR-TRV30



“サイバーショット” DSC-P1

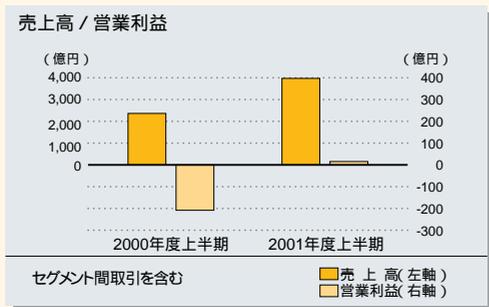


“バイオノートGR” PCG-GR9E・PCG-GR7E

## ゲーム

### ビジネス概要

主にソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用エンタテインメントシステム事業



#### ▶ “プレイステーション 2” ハードウェア、ソフトウェアの販売伸長により黒字転換

円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定して試算した(2ページ\*参照、以下「現地通貨試算ベース」)ゲーム分野の当上半期の売上高は前年同期に比べ約57%増加したものの、営業損失は前年同期に比べ若干増加しました。この損失は、主に欧州における“プレイステーション 2”ハードウェアの戦略的な価格引き下げや、これに伴う会計上の引当によるものです。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、当上半期の売上高は前年同期に比べ69.8%増加の3,977億36百万円となり、前年同期の209億40百万円の営業損失に対し当上半期

は9億47百万円の営業利益を計上しました。この損益改善は、前述の要因が損益にマイナスの影響を及ぼしたものの、“プレイステーション 2”ハードウェアのコストダウンが順調に進んだことや同ソフトウェアが好調な売上に記録したこと、営業権及びその他の無形固定資産に関する会計基準を適用し、対象となる償却費の計上を停止したこと(3ページ参照)および円安のプラスの影響などによるものです。

現地通貨試算ベースで当上半期の売上を地域別にみると、日本では“プレイステーション 2”ソフトウェアの売上は増加したものの、同ハードウェア、および“PS one”ハードウェア、ソフトウェアの売上が減少したことにより、全体で減収となりました。米国では“PS one”ハードウェア、ソフトウェアの売上は減少したものの、“プレイステーション 2”ハードウェア、ソフトウェアの売上が寄与し、全体で大幅増収となりました。欧州では“PS one”ソフトウェアの売上は減少したものの、同ハードウェア、および“プレイステーション 2”ハードウェア、ソフトウェアの売上が寄与し、全体で大幅増収となりました。

当上半期における“プレイステーション”および“PS one”を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の300万台に対し603万台、2001年9月末時点の累計生産出荷台数は8,826万台となりました。また、当上半期の“プレイステーション 2”のハードウェアの生産出荷台数は前年同期の211万台に対し896万台、2001年9月末時点の累計生産出荷台数は1,957万台となりました。当上半期の“プレイステーション”ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は前年同期の6,000万本に対し3,700万本となり、2001年9月末時点の累計生産出荷本数は8億200万本となりました。加えて、当上半期の“プレイステーション 2”ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は前年同期の510万本に対し3,420万本となり、2001年9月末時点の累計生産出荷本数は7,250万本となりました。

なお、2001年9月末のゲーム分野の棚卸資産は、2001年3月末に比べ約870億円増加の約1,917億円となりました。



「グランツーリスモ3 A-spec」



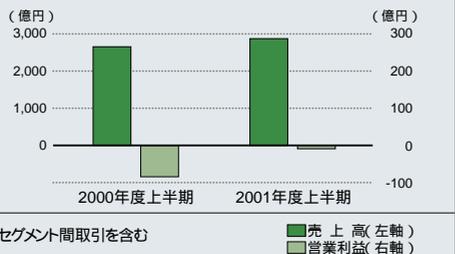
「みんなのGOLF3」

# 音楽

## ビジネス概要

主にソニー・ミュージックエンタテインメント、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽事業

### 売上高 / 営業利益



### ▶世界的な市場低迷、構造改革を推進

円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して試算した(2ページ\*参照、以下「現地通貨試算ベース」)音楽分野の当上半期の売上高はほぼ前年同期並みとなり、前年同期の営業損失に対し当上半期は若干の営業利益を計上しました。

現地通貨試算ベースでみた米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEI」)の当上半期の業績は、前年同期に比べ減収となったものの、営業損失は減少しました。当上半期の業績は、世界の音楽業界全般の低迷に伴う売上減少、違法デジタルコピーによる著作権侵害の影響の拡大、米国同時多発テロ事件以降の市場への影響などにより悪化しました。さらに、米国外の外国通貨に対するドル高の影響や、人

員削減を含む構造改革費用、デジタル・メディア事業への投資に伴う損失、さまざまな訴訟案件への対応費用などが発生したことも業績にマイナスの影響を与えました。しかしながら、世界的な経費削減を継続的行ったことにより、損失額は前年同期に比べ減少しました。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社の当上半期の業績は、前年同期に比べ増収増益となりました。売上高の増加は、SMEIにおいていくつかのヒット作品の貢献があったことによるものです。営業利益の増加は、前述の増収に加え、広告宣伝費が減少したことや、スタジオ施設の売却益を計上したことによるものです。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安のプラスの影響により、当上半期の売上高は前年同期に比べ8.6%増加の2,873億93百万円となりました。損益面では、円安が円換算後のSMEIの損失額を増加させたものの、SMEIおよびSMEJにおける経費削減効果により、営業損失は前年同期の84億89百万円から8億64百万円に減少しました。



デスティニーズ・チャイルド



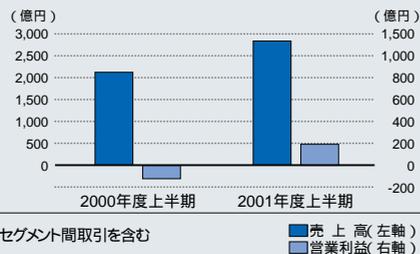
ゴスペラズ

## 映画

### ビジネス概要

主にソニー・ピクチャーズエンタテインメントによる映画およびテレビ番組事業、デジタル映像制作・オンライン配信・ブロードバンドサービス等のデジタルエンタテインメント事業

#### 売上高/営業利益



#### ▶ホームビデオ、DVDソフトビジネスが好調

円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定して試算した(2ページ\*参照、以下「現地通貨試算ベース」)映画分野の当上半期の売上高は前年同期に比べ約12%増加しました。また、損益は大幅に改善し、前年同期の営業損失に対し当上半期は営業利益を計上しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績で構成されています。

現地通貨試算ベースでみた当上半期の売上高の増加は、「アメリカン・スウィートハート」の劇場興行収入が好調に推移したことや、「ウェディング・プランナー」、「パーティカル・リミット」、「スナッチ」、「グリーン・デスティニー」など、前年度に

公開された映画作品が引き続き好調に推移したことによるものです。また世界的にDVD市場の成長が続いたことなどを反映し、他社から取得した作品のビデオソフト売上が好調に推移したことも売上高の増加に寄与しました。また現地通貨試算ベースでみた前年同期からの大幅な損益改善は、前述の映画作品やビデオソフトの好調な売上、主に過去に公開された作品の損失に対する受取保険金の計上に加え、テレビ番組ビジネスでは「ジャスト・シュート・ミー」の主要ネットワーク以外の放送局向けの初回配給収入があったことや「ホイール・オブ・フォーチュン」の配給契約が延長されたことなどによるものです。一方、デジタル・エンタテインメントビジネスを推進するための戦略的投資に伴う費用の増加は、前述の損益改善を一部相殺しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績で見れば、前述の要因、および円安のプラスの影響により、当上半期の売上高は前年同期に比べ27.5%増加の2,830億10百万円となり、前年同期の127億64百万円の営業損失に対し当上半期は193億68百万円の営業利益を計上しました。



「パーティカル・リミット」



「チャールズ・エンジェル」

## 金融

### ビジネス概要

主にソニー生命保険(株)による生命保険業、ソニー損害保険(株)による損害保険業、(株)ソニーファイナンスインターナショナルによるリースおよびクレジット事業、ソニー銀行(株)による銀行業

#### 売上高 / 営業利益



▶ 生保・損保の保有契約高は増加、生保で転換社債の株式転換権の評価益が減少

当上半期の金融分野の収入は前年同期に比べ5.7%増加の2,364億10百万円となったものの、営業利益は10.5%減少の92億83百万円となりました。当上半期の営業利益の減少は、主にソニーが当年度期初に適用した米国財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（13ページ注記5参照）の影響によるものです。

ソニー生命保険(株)の当上半期の業績は、増収となったものの営業利益は減少しました。これは、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことが業績に寄与したものの、当上半期における日本の株式市場の低迷により、当年度期初に計

上した転換社債の株式転換権の評価益が減少し、これを前述の会計基準にもとづき保険収入に反映したことによるものです。ソニー損害保険(株)の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となった一方、広告宣伝費、支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。しかしながら、前述の増収などにより損失額は前年同期に比べ減少しました。また(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績は、リースおよびクレジット取扱高の増加により増収増益となりました。なお、2001年6月に事業を開始したソニー銀行(株)は、ビジネスの立ち上げ費用の計上により損失を計上しました。

## その他

### ビジネス概要

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)によるインターネット関連サービス事業、主に日本と米国の都市型エンタテインメント事業、日本の広告代理店事業

#### 売上高 / 営業利益



当上半期のその他分野の売上高は前年同期に比べ8.9%減少の709億46百万円となり、営業損失は前年同期の30億92百万円から37億38百万円に増加しました。

当上半期の売上高は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)（以下「SCN」）、日本の広告代理店事業、日本と米国の都市型エンタテインメント事業で減収となったことにより減少しました。損益面では、SCNでは前年同期の営業利益に対し当上半期は営業損失を計上したこと、また日本の広告代理店事業、日本と米国の都市型エンタテインメント事業では前年同期と同様に損失を計上したことにより、営業損失が増加しました。

## 連結税引前利益（損失）・当期純損失の概況

当上半期の連結業績におけるその他の収益および費用は、その他の収益が前年同期に比べ45.9%減少の427億74百万円、その他の費用が14.5%増加の561億3百万円となりました。その他の収益が大幅に減少したのは、前年同期において㈱クロスウェイブ コミュニケーションズ、マネックス証券(株)の新株発行に伴う利益を合計84億36百万円計上したほか、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステムの事業売却、米国の地図データベースサービス子会社の売却に伴う利益など、投資有価証券その他の売却益（純額）を合計224億99百万円計上したことによるものです。その他の費用が増加したのは、主に投資有価証券評価損が前年同期の24億30百万円から108億26百万円に増加したことによるものです。当上半期においては、米国のベンチャー企業などへの投資に関する投資有価証券評価損を計上しました。また、為替差損益は前年同期の18億54百万円の為替差益（純額）に対し当上半期は2億15百万円の為替差損（純額）を計上しました。当上半期の税引前利益（損失）は、前述の営業損益要因、その他の収益の大幅な減少やその他の費用の増加を反映し、前年同期の1,137億34百万円の税引前利益に対し137億17百万円の税引前損失を計上しました。

当上半期の法人税等は、税引前損益が大幅に低下したものの、アイワ(株)や欧米の一部子会社などの損失には法人税を軽減させる効果がなかったことから、前年同期の552億76百万円から350億81百万円への減少にとどまりました。税引後利益（損失）から控除される少数株主利益（損失）は、前年同期においては38億75百万円の少数株主損失が計上され、会計原則変更による累積影響額前利益を同額増加させた一方、当上半期においては89億29百万円の少数株主損失が計上され、会計原則変更による累積影響額前損失を同額減少させました。当上半期の少数株主損失の増加は、主にアイワ(株)の当期純損失の増加によるものです。また、当上半期の持分法による投資損失（純額）は、前年同期の316億41百万円から93億64百万円に減少しました。当上半期の会計原則変更による累積影響額前利益（損失）は、前述の要因を反映し、前年同期の306億92百万円の利益に対し492億33百万円の損失となりました。

当上半期の当期純損失は、前年同期の737億81百万円から432億55百万円に減少しました。この減少は、前年同期に映画会計基準の適用および収益認識に関する会計基準の適用に伴う過年度の一時的累積影響額として1,044億73百万円の税効果考慮後損失を計上した一方、当上半期にデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計基準の適用に伴う過年度の一時的累積影響額として59億78百万円の税効果考慮後利益を計上したことによるものです（13ページ注記2、4、5参照）。

当上半期のソニーの普通株式の基本的1株当り当期純損失は、前年同期の80.89円に対し47.09円、希薄化後1株当り当期純損失は前年同期の72.98円に対し47.09円となり、当上半期のソニーの子会社運動株式の基本的および希薄化後1株当り当期純損失は、0.84円となりました（13ページ注記7参照）。

## 持分法適用会社の業績

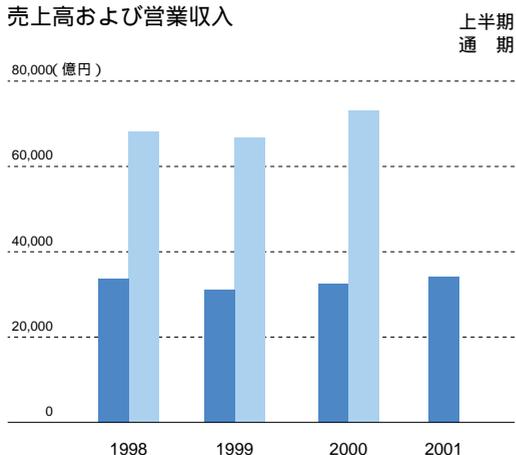
当上半期の持分法適用会社は、1) エレクトロニクス分野：日本のLCD合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)、日本の大容量高速通信サービス事業会社である㈱クロスウェイブ コミュニケーションズ（以下「CWC」）、米国のブラウン管向けガラス材料合弁会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー（以下「AVGC」）、2) 音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロンビア・ハウス・カンパニー（以下「CHC」）、3) 映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド・コミュニケーションズ・グループ（以下「テレムンド」）、4) その他分野：ドイツの商業施設等の事業、日本の放送関連事業などで構成されていました。

当上半期の持分法による投資損失（純額）は、前年同期の316億41百万円から93億64百万円に減少しました。当上半期の持分法による投資損失（純額）の計上は、主にCHC、AVGC、CWCおよびテレムンドの損失計上によるものです。しかしながら、前年度にソニーが劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント（以下「ロウズ」）に対する投資簿価全額を減損処理し、同社に関する持分法投資損失が当年度以降発生しないことから、持分法による投資損失（純額）は前年同期に比べ大幅に減少しました（前年同期におけるロウズに関する持分法投資損失は約206億円でした）。

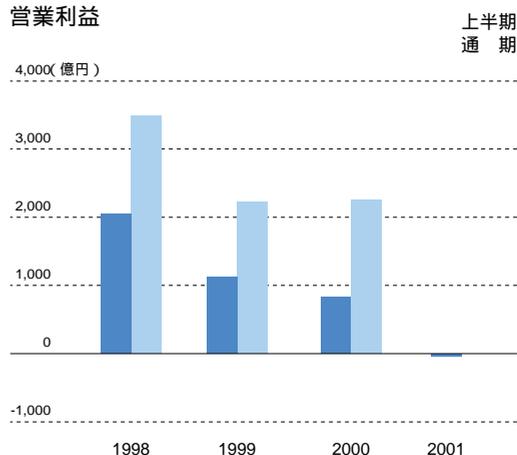
# 連結業績の推移

|                       | 1998年度                               |                                     | 1999年度                               |                                     |
|-----------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
|                       | 上半期<br>(1998年4月1日から<br>1998年9月30日まで) | 通期<br>(1998年4月1日から<br>1999年3月31日まで) | 上半期<br>(1999年4月1日から<br>1999年9月30日まで) | 通期<br>(1999年4月1日から<br>2000年3月31日まで) |
| 売上高および営業収入 (百万円)      | 3,370,473                            | 6,804,182                           | 3,114,952                            | 6,686,661                           |
| 営業利益(損失) (百万円)        | 201,597                              | 338,061                             | 107,147                              | 223,204                             |
| 税引前利益(損失) (百万円)       | 195,528                              | 377,691                             | 132,785                              | 264,310                             |
| 当期純利益(損失) (百万円)       | 86,052                               | 179,004                             | 64,942                               | 121,835                             |
| 普通株式:                 |                                      |                                     |                                      |                                     |
| 基本的1株当り当期純利益(損失) (円)  | 105.0                                | 218.4                               | 79.0                                 | 144.6                               |
| 希薄化後1株当り当期純利益(損失) (円) | 94.0                                 | 195.5                               | 71.4                                 | 131.7                               |
| 子会社連動株式:              |                                      |                                     |                                      |                                     |
| 基本的1株当り当期純利益(損失) (円)  |                                      |                                     |                                      |                                     |
| 希薄化後1株当り当期純利益(損失) (円) |                                      |                                     |                                      |                                     |
| 設備投資額 (百万円)           | 162,231                              | 353,730                             | 192,406                              | 435,887                             |
| 研究開発費 (百万円)           | 176,171                              | 375,314                             | 194,030                              | 394,479                             |
| 総資産 (百万円)             | 6,917,749                            | 6,299,053                           | 6,454,216                            | 6,807,197                           |
| 純資産 (百万円)             | 1,950,262                            | 1,823,665                           | 1,746,429                            | 2,182,906                           |
| 普通株式:                 |                                      |                                     |                                      |                                     |
| 1株当り純資産 (円)           | 2,379.68                             | 2,224.35                            | 2,118.12                             | 2,409.36                            |

売上高および営業収入

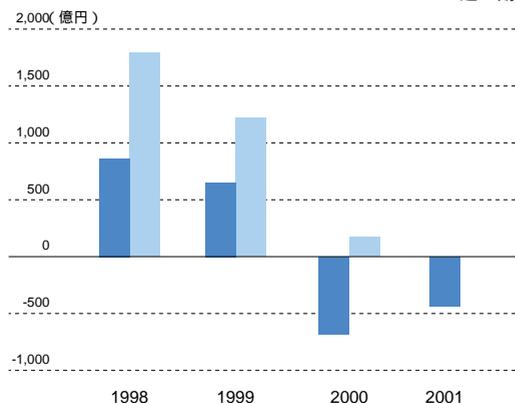


営業利益



| 2000年度                               |                                     | 2001年度                               |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) | 通期<br>(2000年4月1日から<br>2001年3月31日まで) | 上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) |
| 3,255,993                            | 7,314,824                           | 3,424,788                            |
| 83,720                               | 225,346                             | (388)                                |
| 113,734                              | 265,868                             | (13,717)                             |
| (73,781)                             | 16,754                              | (43,255)                             |
| (80.9)                               | 18.3                                | (47.1)                               |
| (73.0)                               | 19.3                                | (47.1)                               |
|                                      |                                     | (0.8)                                |
|                                      |                                     | (0.8)                                |
| 169,776                              | 465,209                             | 179,434                              |
| 198,436                              | 416,708                             | 226,365                              |
| 7,165,526                            | 7,827,966                           | 8,150,013                            |
| 2,093,231                            | 2,315,453                           | 2,201,435                            |
| 2,387.06                             | 2,521.19                            | 2,386.37                             |

## 当期純利益



## 注記

1. 過年度の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。
2. 前年度に米国の新会計基準「財務諸表における収益認識」を適用しました。この結果、前年度において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億21百万円を当期純利益(損失)の直前に計上し、前年度の当期純利益を同額減少させました。
3. 前年度より、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損を販売費・一般管理費として営業利益に含めて表示しました。
4. 前年度に米国の新映画会計基準を適用しました。この結果、前年度において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額1,016億53百万円を当期純利益(損失)の直前に計上し、前年度の当期純利益を同額減少させました。
5. 当年度に米国財務会計基準書(以下「基準書」)「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を適用しました。この結果、当年度において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益10億89百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益59億78百万円が連結損益計算書上の会計原則変更による累積影響額として当期純利益(損失)の直前に計上されました。また、当上半期の営業損失、税引前損失は49億23百万円、会計原則変更による累積影響額前損失、当期純損失は31億44百万円増加しました。
6. 当年度より基準書「営業権及びその他の無形固定資産」を早期適用し、当年度期首時点で営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産約760億円の償却を停止しました。この結果、当上半期の営業損失、税引前損失は97億90百万円、会計原則変更による累積影響額前損失、当期純損失は91億88百万円減少しました。
7. 2001年6月20日に、ソニー㈱の100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク㈱(以下「SCN」)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。これに伴い、普通株式と、子会社連動株式のそれぞれについて、基準書「1株当たり利益」にもとづき1株当たり利益を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者は、普通株式の保有者と同様に利益に参加する権利を有するものとみなされるため、同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間の平均発行済株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後にSCNが獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。普通株式および子会社連動株式の希薄化後1株当たり利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。また、普通株式の1株当たり純資産は期末発行済株式数にもとづいて計算されます。なお、すべての1株当たりの金額は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割が反映されています。

# 連結貸借対照表

|                           | 2001年度上半期<br>(2001年9月30日現在) | 2000年度上半期<br>(2000年9月30日現在) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>               |                             |                             |
| 流動資産                      | 3,654,440 百万円               | 3,341,214 百万円               |
| 現金・定期預金                   | 746,616                     | 630,068                     |
| 有価証券                      | 157,003                     | 142,156                     |
| 受取手形・売掛金<br>(貸倒・返品引当金控除後) | 1,188,235                   | 1,067,237                   |
| 棚卸資産                      | 1,007,580                   | 1,016,190                   |
| その他                       | 555,006                     | 485,563                     |
| 繰延映画製作費                   | 316,546                     | 254,110                     |
| 投資・貸付金                    | 1,499,655                   | 1,156,011                   |
| 有形固定資産<br>(減価償却累計額控除後)    | 1,417,713                   | 1,276,083                   |
| その他の資産                    | 1,261,659                   | 1,138,108                   |
| 無形固定資産                    | 223,860                     | 207,745                     |
| 営業権                       | 300,107                     | 289,265                     |
| 繰延保険契約費                   | 286,947                     | 252,810                     |
| その他                       | 450,745                     | 388,288                     |
| <b>資産合計</b>               | <b>8,150,013</b>            | <b>7,165,526</b>            |
| <b>負債および資本の部</b>          |                             |                             |
| 流動負債                      | 2,843,576                   | 2,431,806                   |
| 短期借入債務                    | 816,899                     | 408,466                     |
| 支払手形・買掛金                  | 788,583                     | 899,642                     |
| 未払金・未払費用                  | 745,413                     | 698,093                     |
| 未払税                       | 94,079                      | 105,364                     |
| その他                       | 398,602                     | 320,241                     |
| 固定負債                      | 3,071,982                   | 2,610,352                   |
| 長期借入債務                    | 955,839                     | 856,480                     |
| 未払退職・年金費用                 | 223,632                     | 142,815                     |
| 長期繰延税金                    | 161,896                     | 187,908                     |
| 保険契約債務その他                 | 1,495,064                   | 1,239,832                   |
| その他                       | 235,551                     | 183,317                     |
| 少数株主持分                    | 33,020                      | 30,137                      |
| 資本                        | 2,201,435                   | 2,093,231                   |
| 資本金                       | 476,028                     | 465,322                     |
| 資本準備金                     | 968,144                     | 955,681                     |
| 利益剰余金                     | 1,162,197                   | 1,138,123                   |
| 累積その他の包括利益                | (397,510)                   | (458,250)                   |
| 自己株式                      | (7,424)                     | (7,645)                     |
| <b>負債・資本合計</b>            | <b>8,150,013</b>            | <b>7,165,526</b>            |

# 連結損益計算書

|  | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) |
|--|--|--|
| 売上高および営業収入   | 3,424,788 百万円                              | 3,255,993 百万円                              |
| 純売上高   | 3,185,650                                  | 3,025,088                                  |
| 金融収入   | 222,227                                    | 209,863                                    |
| 営業収入   | 16,911                                     | 21,042                                     |
| 売上原価および販売費・一般管理費   | 3,425,176                                  | 3,172,273                                  |
| 売上原価   | 2,375,860                                  | 2,219,591                                  |
| 販売費・一般管理費  | 836,373                                    | 753,190                                    |
| 金融費用   | 212,943                                    | 199,492                                    |
| 営業利益(損失)   | (388)                                      | 83,720                                     |
| その他の収益   | 42,774                                     | 79,028                                     |
| 受取利息・配当金   | 7,645                                      | 10,972                                     |
| 特許実施許諾料  | 13,894                                     | 14,393                                     |
| 為替差益(純額)   |  | 1,854                                      |
| 投資有価証券その他の売却益(純額)  |  | 22,499                                     |
| 持分法適用会社の新株発行に伴う利益  | 416  | 8,436                                      |
| その他  | 20,819                                     | 20,874                                     |
| その他の費用   | 56,103                                     | 49,014                                     |
| 支払利息   | 22,697                                     | 20,571                                     |
| 投資有価証券評価損  | 10,826                                     | 2,430                                      |
| 為替差損(純額)   | 215  |  |
| その他  | 22,365                                     | 26,013                                     |
| 税引前利益(損失)  | (13,717)                                   | 113,734                                    |
| 法人税等   | 35,081                                     | 55,276                                     |
| 少数株主損益、持分法による投資損失<br>および会計原則変更による累積影響額前利益(損失)                      | (48,798)                                   | 58,458                                     |
| 少数株主利益(損失)   | (8,929)                                    | (3,875)                                    |
| 持分法による投資損失(純額)   | 9,364                                      | 31,641                                     |
| 会計原則変更による累積影響額前利益(損失)  | (49,233)                                   | 30,692                                     |
| 会計原則変更による累積影響額<br>(2000年度:税金費用491百万円含む<br>(2001年度:税効果2,975百万円控除後)) | 5,978                                      | (104,473)                                  |
| 当期純利益(損失)  | (43,255)                                   | (73,781)                                   |

## 連結貸借対照表および連結損益計算書の注記

1. 当上半期末の連結子会社は1,071社、持分法適用会社は100社です。
2. 累積その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額が含まれています。
3. 前年同期の連結財務諸表の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。

# 連結キャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書では、ソニーグループの活動を、営業活動、投資活動、財務活動の3つに分け、それぞれの活動における現金および現金同等物の出入りを表しています。連結貸借対照表および連結損益計算書と併せてご覧いただくことで、ソニーグループの資金繰りの状況をより詳しく知ることができます。

当上半期においては、営業活動に1,199億70百万円の現金および現金同等物（純額）を使用しました（前年同期は営業活動から443億27百万円の現金および現金同等物（純額）を得ました）。投資活動には4,037億31百万円（前年同期に比べ1,086億44百万円増加）の現金および現金同等物（純額）を使用しました。財務活動からは6,662億49百万円（前年同期に比べ4,178億7百万円増加）の現金および現金同等物（純額）を得ました。この結果、当上半期末の現金および現金同等物期末残高は、7,415億63百万円（前年同期末に比べ1,184億30百万円増加）となりました。

前年同期に営業活動から現金および現金同等物（純額）を得たのに対し、当上半期に営業活動で現金および現金同等物（純額）を使用したのは、当上半期においては、前年同期に比べ棚卸資産の増加を低く抑えたほか受取手形および売掛金が減少したものの、支払手形および買掛金、未払法人税およびその他の未払税金が減少したことなどによるものです。なお、当上半期の当期純損失は前年同期に比べ減少していますが、これは主にキャッシュ・フローに影響を与えない新会計基準の適用によるものです。前年同期においては映画会計基準および収益認識に関する会計基準の適用に伴う一時的累積影響額1,044億73百万円の税効果考慮後損失が当期純利益を同額減少させた一方、当上半期においてはデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計基準の適用に伴う一時的累積影響額59億78百万円の税効果考慮後利益が当期純損失を同額減少させていました（13ページ注記2、4、5参照）。当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主にエレクトロニクス分野の業績低迷により432億55百万円の当期純損失を計上しました。当期純損失の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）はエレクトロニクスとゲーム分野を中心に1,675億76百万円、繰延映画製作費の償却費は1,027億17百万円、固定資産除売却損（純額）および減損はエレクトロニクス分野を中心に168億65百万円をそれぞれ計上しました。資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金は主にエレクトロニクス分野における売上債権の回収が進み843億89百万円減少し、保険契約債務その他は、保険ビジネスの保有契約高の伸長に伴い将来の保険金等の支払いに備える責任準備金の積立が増加したことなどにより1,290億51百万円増加しました。一方、棚卸資産はゲーム分野を中心に772億61百万円増加し、支払手

## キャッシュ・フロー



形および買掛金は主にエレクトロニクス分野における生産調整により1,312億72百万円減少しました。また、未払法人税およびその他の未払税金は前年度の税引前利益が大きかったため当上半期に法人税の支払いが増加した結果、421億13百万円減少しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）が前年同期に比べ増加したのは、当上半期において金融分野を除く投資および貸付は減少したものの、金融分野では主に生命保険ビジネスおよび銀行ビジネスで投資有価証券その他の売却および貸付金の回収を超える投資および貸付を行ったことなどによるものです。当上半期の投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、固定資産の購入はエレクトロニクスとゲーム分野を中心に2,201億80百万円となり、金融分野を除く投資および貸付は352億53百万円となりました。この内訳は投資が約152億円、貸付が約204億円であり、投資にはテレコムへの追加出資や、SMEIとフランスのビベンディ・ユニバーサル傘下のユニバーサル・ミュージック・グループにより設立されたデジタル音楽配信の合弁会社であるプレスプレイへの出資などが含まれています。一方、金融分野を除く投資有価証券その他の売却および貸付金の回収は108億5百万円となりました。なお金融分野においては、生命保険ビジネスおよび銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資および貸付が2,756億53百万円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収が852億48百万円となりました。

財務活動から得た現金および現金同等物（純額）が前年同期に比べ大幅に増加したのは、当上半期において短期借入金が増加したことなどによるものです。当上半期の財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入金の増加が5,828億53百万円となりました。これは、運転資金需要への対応や、2001年9月の同時多発テロ事件以降の米金融市場の混乱時に、危機管理のための手元資金を確保することを目的として、主に欧米の金融子会社の短期借入を大きく増加させたことなどによるものです。また、長期借入金の返済は1,208億85百万円となり、長期借入は1,543億40百万円となりました。これは、主にソニー(株)が、2001年9月に償還期限を迎えた800億円の普通社債を償還した一方、新たに1,500億円の普通社債を発行したことによるものです。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

|  | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) |
|--|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー：                            |  |  |
| 当期純利益（損失）                                    | (43,255)                                   | (73,781)                                   |
| 営業活動から得た（営業活動に使用した）現金および現金同等物（純額）への当期純損失の調整  |  |  |
| 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費<br>（繰延保険契約費の償却を含む） | 167,576                                    | 162,861                                    |
| 繰延映画製作費の償却費                                  | 102,717                                    | 101,669                                    |
| 退職・年金費用（支払額控除後）                              | 3,661                                      | 13,348                                     |
| 固定資産売却損益（純額）および減損                            | 16,865                                     | 7,033                                      |
| 繰延税金額  | (16,400)                                   | (17,076)                                   |
| 持分法による投資損失（純額）<br>（受取配当金損相殺後）                | 9,505                                      | 33,307                                     |
| 会計原則変更による累積影響額                               | (5,978)                                    | 104,473                                    |
| 資産および負債の増減                                   |  |  |
| 受取手形および売掛金の（増加）減少                            | 84,389                                     | (47,925)                                   |
| 棚卸資産の増加                                      | (77,261)                                   | (238,690)                                  |
| 繰延映画製作費の増加（会計原則変更による累積影響額調整後）                | (132,907)                                  | (120,040)                                  |
| 支払手形および買掛金の増加（減少）                            | (131,272)                                  | 88,565                                     |
| 未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）                      | (42,113)                                   | 18,403                                     |
| 保険契約債務その他の増加                                 | 129,051                                    | 114,959                                    |
| 繰延保険契約費の増加                                   | (35,097)                                   | (32,916)                                   |
| その他の流動資産および負債の増減（純額）                         | (83,503)                                   | (3,025)                                    |
| その他  | (65,948)                                   | (66,838)                                   |
| 営業活動から得た（営業活動に使用した）現金および現金同等物（純額）            | (119,970)                                  | 44,327                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー：                            |  |  |
| 固定資産の購入                                      | (220,180)                                  | (196,350)                                  |
| 固定資産の売却                                      | 22,904                                     | 10,391                                     |
| 金融ビジネスにおける投資および貸付                            | (275,653)                                  | (146,758)                                  |
| 投資および貸付（金融ビジネス以外）                            | (35,253)                                   | (54,544)                                   |
| 金融ビジネスにおける投資有価証券その他の売却および貸付金の回収              | 85,248                                     | 42,561                                     |
| 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収（金融ビジネス以外）              | 10,805                                     | 37,395                                     |
| 有価証券の購入                                      | (455)                                      | (4,379)                                    |
| 有価証券の売却                                      | 8,058                                      | 17,365                                     |
| 定期預金の（増加）減少                                  | 795  | (768)                                      |
| 投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）                      | (403,731)                                  | (295,087)                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー：                            |  |  |
| 長期借入金  | 154,340                                    | 177,136                                    |
| 長期借入金の返済                                     | (120,885)                                  | (66,517)                                   |
| 短期借入金の増加                                     | 582,853                                    | 148,840                                    |
| 子会社連動株式の発行                                   | 9,529                                      |  |
| 配当金の支払                                       | (11,514)                                   | (11,354)                                   |
| その他  | 51,926                                     | 337  |
| 財務活動から得た現金および現金同等物（純額）                       | 666,249                                    | 248,442                                    |
| 為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額                     | (8,230)                                    | (613)                                      |
| 現金および現金同等物純増加（減少）額                           | 134,318                                    | (2,931)                                    |
| 現金および現金同等物期首残高                               | 607,245                                    | 626,064                                    |
| 現金および現金同等物期末残高                               | 741,563                                    | 623,133                                    |
| 補足情報：  |  |  |
| 6ヶ月間の現金支払額                                   |  |  |
| 法人税等   | 94,069                                     | 57,155                                     |
| 支払利息   | 21,681                                     | 23,202                                     |
| 現金支出を伴わない投資および財務活動                           |  |  |
| 転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額                    | 203  | 27,059                                     |

# トピックス

## エレクトロニクス

### “ビットプレイ”



“ビットプレイ”は、CD、MD、TV、DVDなどの従来のAV機能に加え、ハードディスクへの音楽・映像の記録や、インターネット・電子メールを楽しむことができるマルチエンタテインメント・ターミナルです。

### “ベガ”HD800シリーズ



BSデジタルハイビジョンテレビ“ベガ”の新機種HD800シリーズは、超高精細平面ブラウン管“スーパーファインピッチFDトリニトロン”を搭載し、デジタルハイビジョン映像だけでなく、“メモリスティック”に記録された静止画像も高画質に再現します。

### “ネットワーク ハンディカムIP”



無線通信技術「Bluetooth™」を採用した“ネットワーク ハンディカムIP”は、PCを介さずに、“メモリスティック”に記録した動画・静止画の電子メールでの送受信や、インターネット上でのアルバム作成・閲覧を手軽に楽しむことができます。

### ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ



通信事業のインフラ構築から端末提供までグローバルにビジネスを展開してきたエリクソン社の優れた通信技術と、ソニーのエレクトロニクス技術を融合した、携帯電話端末事業の合弁会社ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズが2001年10月1日に誕生しました。

### “Cineza (シネザ)”



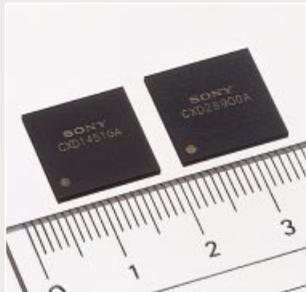
本格的な映像エンタテインメントを提供するLCDビデオプロジェクター“Cineza”は、スクリーンに向かって斜め方向からでも歪みを抑えた画像投影が可能なサイドショット機能により、家庭で手軽に迫力ある大画面映像を楽しむことができます。

### 10.2型有機ELディスプレイ



2001年10月開催のAV/IT関連企業の総合展示会「CEATEC JAPAN 2001」において、ワイド画面の10.2型有機ELディスプレイを展示しました。ディスプレイ部分がわずか1.4mmの薄型設計や、より色の純度が高い有機EL素子による高画質の映像は、来場者の注目を集めました。

## “ネットワーク ハンディカムIP” 向けLSI



“ネットワーク ハンディカムIP” 向けに開発した2種類のLSI(大規模集積回路)は、0.18 $\mu$ m(0.00018mm)世代のDRAM混載ロジックプロセスと回路技術により、内蔵したメモリ部およびロジック回路部の動作電源電圧を単一1.5Vとし、小型化と省電力化を実現しました。

## “ラッテ”と“マカロン”



エンターテインメントロボット“AIBO(アイボ)”の仲間に、“ラッテ”(素直でおっとりした性格)と“マカロン”(陽気でやんちゃな性格)が誕生しました。TVなどから流れる特定のメロディ信号に反応するメディアリンク機能などを新たに備え、人とのより密接なコミュニケーションを実現します。

## ゲーム

### “PS one”専用液晶モニター



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)は、2000年7月に発売した家庭用ゲーム機“PS one”ハードウェアに装着してゲームを楽しむことができる、“PS one”専用液晶モニターを2001年10月に日本で発売しました。

### “プレイステーション 2”生産出荷累計2,000万台達成



SCEIは2001年10月、「プレイステーション 2」ハードウェアの全世界生産出荷累計が2,000万台に達したことを発表しました。これは1994年12月に発売し、既に全世界で8,800万台以上普及した“プレイステーション”の発売後期間の出荷数量に比べ3倍以上に相当します。

## 音楽

### Shakira (シャキーラ)



ソニー・ミュージック・コロムビアから13歳の若さでデビューしたShakiraは、デビュー後の10年間で、5枚のアルバムを発売し、3つのグラミー賞を受賞した実力派ラテン・アーティストとして知られています。初の英語歌詞作品「Laundry Service」は2001年11月に発売されました。

### CHEMISTRY (ケミストリー)



CHEMISTRYのデビューシングル「PIECES OF A DREAM」とセカンドシングル「Point of No Return」は、それぞれオリコンチャートで第1位を記録しました。2001年11月には、待望のファーストアルバム「The Way We Are」が発売されました。

## 映画

### 「グリッター きらめきの向こうに」



ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社（SPE）が2001年10月に日本で公開した、ニューヨークを舞台とするラブ・ストーリー映画「グリッター きらめきの向こうに」は、音楽界が世界に誇るスーパースター、マライア・キャリーの映画初主演作品です。

### 「エボリューション」



SPEが2001年11月に日本で公開した「エボリューション」は、隕石とともに地球に飛来し、驚異的なスピードで進化・増殖を続けるエイリアンと、それに立ち向かう人間達との戦いを描いたスーパーSFエンタテインメントの超大作です。

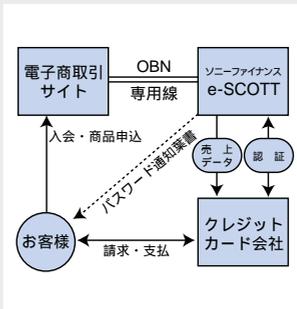
## 金融

### “ MONEYKit ( マネーキット ) ”



“ MONEYKit ” は、ソニー銀行(株)が個人のお客様に提供する金融総合サービスソフトウェアです。“ MONEYKit ” により、インターネット上での振込みなどの手続き、金融商品の取引や、お客様のライフスタイルに合わせた資産運用・管理を簡単に行うことができます。

### “ e-SCOTT ( イースコット ) ”



(株)ソニーファイナンスインターナショナルが運営する“ e-SCOTT ”は、インターネット上でのクレジットカード決済のサポートを高速かつ確実にを行うシステムとして、ソニーグループだけでなく、さまざまな電子商取引サイトで利用されています。

## その他

### “ So-net ADSL ”



ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (SCN) が提供する、高品質で安心の“ So-net ADSL ”は、最大通信速度1.5Mbps/月額料金2,980円と、最大通信速度8Mbps/月額料金3,280円の2つのコース（2001年10月現在）があります。また、サポート体制は充実しており、ダイヤルアップ接続も可能です。

### “ ソネットタウン ”



SCNが運営する、ブロードバンド時代の新たなエンタテインメントサービス“ソネットタウン”では、インターネット上に住まいを持つ住人同士がコミュニケーションを楽しむことができます。また、eビジネス向けプラットフォームの構築も行われています。

# 株式の状況 (2001年9月30日現在)

## 発行株式数および株主数

|         | 会社が発行する株式の総数   | 発行済株式の総数     | 株主数      |
|---------|----------------|--------------|----------|
| 普通株式    | 3,500,000,000株 | 919,688,001株 | 728,427名 |
| 子会社連動株式 | 100,000,000株   | 3,072,000株   | 8,764名   |
| 合計      | 3,600,000,000株 | 922,760,001株 | 733,918名 |

(注) 普通株式と子会社連動株式の双方を所有している株主は3,273名です。

## 大株主 (上位10名)

| 大株主名   | 所有株式数     | 内 訳       |         | 持株比率  |
|--|-----------|-----------|---------|-------|
|  |           | 普通株式      | 子会社連動株式 |       |
| モクスレイ・アンド・カンパニー                                | 61,059 千株 | 61,059 千株 | 0 千株    | 6.6 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)                      | 38,730    | 38,721    | 9       | 4.2   |
| ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー                  | 30,395    | 30,395    | 0       | 3.3   |
| ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン                   | 25,980    | 25,980    | 0       | 2.8   |
| 三菱信託銀行(株) (信託口)                                | 21,151    | 21,151    | 0       | 2.3   |
| ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント | 18,653    | 18,653    | 0       | 2.0   |
| (株) 三井住友銀行                                     | 16,717    | 16,717    | 0       | 1.8   |
| 東洋信託銀行(株) (信託勘定A口)                             | 16,297    | 16,297    | 0       | 1.8   |
| レイケイ(株)  | 14,199    | 14,199    | 0       | 1.5   |
| (株) 東京三菱銀行                                     | 12,901    | 12,901    | 0       | 1.4   |

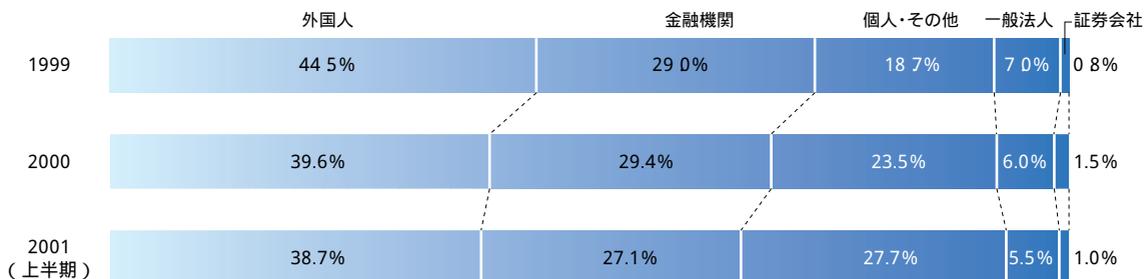
(注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 三菱信託銀行(株) (信託口) および東洋信託銀行(株) (信託勘定A口) の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(注3) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドンおよびザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウントは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

## 株式の所有者別状況

|        | 1999年度<br>(2000年3月31日現在) |         | 2000年度<br>(2001年3月31日現在) |         | 2001年度上半期<br>(2001年9月30日現在) |         |
|--------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| 外国人    | 202,139,192株             | 1,617名  | 364,695,373株             | 1,753名  | 356,709,602株                | 1,748名  |
| 金融機関   | 131,467,520              | 425     | 270,007,301              | 551     | 250,062,697                 | 542     |
| 個人・その他 | 84,734,859               | 346,044 | 216,415,427              | 609,821 | 255,988,735                 | 725,453 |
| 一般法人   | 31,674,049               | 4,180   | 55,029,317               | 5,666   | 51,149,867                  | 6,063   |
| 証券会社   | 3,623,543                | 70      | 13,469,716               | 97      | 8,849,100                   | 112     |
| 合計     | 453,639,163              | 352,336 | 919,617,134              | 617,888 | 922,760,001                 | 733,918 |



## 上場証券取引所

- ▶ 普通株式：(国内) 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌  
(海外) ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス
- ▶ 子会社連動株式：(国内) 東京

# 社債の状況 (2001年9月30日現在)

## 転換社債

| 銘柄                      | 発行年月日      | 発行総額           | 転換価額         | 社債残高           | 転換率       |
|-------------------------|------------|----------------|--------------|----------------|-----------|
| 2002年満期1.5%利付第2回無担保転換社債 | 1987年8月17日 | 百万円<br>75,000  | 円<br>2,194.0 | 百万円<br>313     | %<br>99.6 |
| 2003年満期1.4%利付第3回無担保転換社債 | 1988年4月20日 | 92,000         | 2,707.8      | 8,168          | 91.1      |
| 2005年満期1.4%利付第4回無担保転換社債 | 1990年2月14日 | 300,000        | 3,995.5      | 287,825        | 4.1       |
| 2010年満期米貨建転換社債          | 2000年4月17日 | 千米ドル<br>57,331 | 13,220.0     | 千米ドル<br>56,680 | 0         |
| 2011年満期米貨建転換社債          | 2001年4月16日 | 77,056         | 8,814        | 74,861         | 0         |

## 新株引受権付社債

| 銘柄                            | 発行年月日       | 発行総額         | 行使価額         | 新株引受権未行使額    | 新株引受権行使率  |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 2001年満期0.1%利付第5回無担保新株引受権付社債   | 1997年10月13日 | 百万円<br>3,500 | 円<br>5,894.0 | 百万円<br>1,712 | %<br>51.1 |
| 2004年満期0.03%利付第6回無担保新株引受権付社債  | 1998年8月17日  | 4,000        | 6,263.5      | 3,572        | 10.7      |
| 2005年満期0.1%利付第7回無担保新株引受権付社債   | 1999年8月23日  | 4,000        | 7,166.5      | 4,000        | 0         |
| 2006年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債 | 2000年10月19日 | 12,000       | 12,457.0     | 11,490       | 0         |

## 普通社債

| 銘柄                        | 発行年月日      | 発行総額           | 社債残高           |
|---------------------------|------------|----------------|----------------|
| 2003年満期6.125%利付米貨建普通社債    | 1998年3月4日  | 百万米ドル<br>1,500 | 百万米ドル<br>1,500 |
| 2005年満期1.42%利付第8回無担保普通社債  | 2000年9月13日 | 百万円<br>100,000 | 百万円<br>100,000 |
| 2010年満期2.04%利付第9回無担保普通社債  | 2000年9月13日 | 50,000         | 50,000         |
| 2006年満期0.64%利付第11回無担保普通社債 | 2001年9月17日 | 100,000        | 100,000        |
| 2011年満期1.52%利付第12回無担保普通社債 | 2001年9月17日 | 50,000         | 50,000         |

(注1) 上記はソニー㈱が発行した社債のみを記載したものです。

(注2) 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、2010年満期米貨建転換社債については額面総額651千米ドルを、2011年満期米貨建転換社債については額面総額2,195千米ドルを、それぞれ失権分として買入消却しました。

(注3) 新株引受権付社債は、いずれも同社債の新株引受権部分を当社取締役等に対し報酬の一部として支給することを目的として発行したものです。なお、2006年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債については、失権分として新株引受権の一部を消却したことに伴い、新株引受権未行使額が468百万円減少しています。

(注4) 2001年満期0.1%利付第5回無担保新株引受権付社債35億円は、2001年10月15日に満期償還されました。

(注5) 2001年満期4.4%利付第2回無担保普通社債800億円は、2001年9月20日に満期償還されました。

# 役員 (2001年10月1日現在)

## 取締役および監査役

| 地位    | 氏名             | 執行役員役位、担当または主な職業                    |
|-------|----------------|-------------------------------------|
| 取締役   | 大賀典雄           | 取締役会議長                              |
| 代表取締役 | 出井伸之           | 会長兼CEO                              |
| 代表取締役 | 安藤国威           | 社長兼COO                              |
| 代表取締役 | 徳中暉久           | 副社長兼CFO                             |
| 取締役   | 森尾稔            | 副会長、EMCS担当                          |
| 取締役   | 真崎晃郎           | 専務、法務・知的財産担当                        |
| 取締役   | ハワード・ストリンガー    | ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ チェアマン&CEO      |
| 取締役   | 久寿良木 健         | (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント 代表取締役、社長兼CEO |
| 取締役   | ピーター・ジー・ピーターソン | ブラックスストーングループ チェアマン                 |
| 取締役   | 末松謙一           | (株)三井住友銀行 特別顧問                      |
| 取締役   | 中谷 巖           | (株)三和総合研究所 理事長、多摩大学 学長              |
| 取締役   | ヨラン・リンダール      | エリクソン社 取締役                          |
| 常勤監査役 | 大西昭敞           |                                     |
| 常勤監査役 | 林 隆 司          |                                     |
| 常勤監査役 | 阿部尚文           |                                     |
| 監査役   | 大森政輔           | 内閣法制局参与、早稲田大学法学部客員教授                |

(注) 監査役のうち大西昭敞、阿部尚文、大森政輔の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 執行役員 (取締役を兼務している執行役員については除いています。)

| 地位   | 氏名    | 担 当                               |
|------|-------|-----------------------------------|
| 副社長  | 中村末広  | デバイスビジネス担当                        |
| 専務   | 高篠静雄  | コンシューマプロダクト担当                     |
| 専務   | 近藤 章  | CAO (経営プラットフォーム担当)                |
| 専務   | 鶴島克明  | CTO                               |
| 上席常務 | 青木昭明  | インフォメーションシステム担当                   |
| 上席常務 | 所 眞理雄 | CTO                               |
| 上席常務 | 土井利忠  | デジタルクリーチャーズラボラトリー所長               |
| 上席常務 | 渡辺誠一  | フロンティアサイエンス研究所長                   |
| 上席常務 | 米澤健一郎 | 人事・総務担当                           |
| 上席常務 | 大木 充  | 広報・渉外担当                           |
| 上席常務 | 蓑宮武夫  | セミコンダクタネットワークカンパニー NCプレジデント       |
| 常務   | 江口武夫  | ホームネットワークカンパニー e-プリントカンパニー プレジデント |
| 常務   | 河相 董  | カスタマーサティスファクション担当                 |

| 地 位                  | 氏 名     | 担 当  |
|----------------------|---------|--|
| コーポレートリサーチフェロー(常務)   | 西 美 緒   | コアテクノロジー&ネットワークカンパニー コアテクノロジー開発本部            |
| 常 務                  | 中 川 裕   | コアテクノロジー&ネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント            |
| 常 務                  | 野 副 正 行 | ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー コ・プレジデント           |
| 常 務                  | 山 下 勉   | ホームネットワークカンパニー NCプレジデント                      |
| 常 務                  | 近 藤 哲二郎 | CTO  |
| 常 務                  | 西 谷 清   | CTO  |
| 常 務                  | 新 村 勉   | S&Sアーキテクチャーセンター プレジデント                       |
| 常 務                  | 鶴 見 道 昭 | 放送・通信ビジネス担当                                  |
| 執 行 役 員              | 中 鉢 良 治 | コアテクノロジー&ネットワークカンパニー レコーディングメディアカンパニー プレジデント |
| 執 行 役 員              | 掃 部 義 幸 | コンシューマ・資材本部長                                 |
| 執 行 役 員              | 嘉 治 健 夫 | コアテクノロジー&ネットワークカンパニー エナジーカンパニー プレジデント        |
| 執 行 役 員              | 神 永 幸 三 | ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント       |
| 執 行 役 員              | 木 村 敬 治 | モバイルネットワークカンパニー NCプレジデント                     |
| コーポレートリサーチフェロー(執行役員) | 森 芳 文   | フロンティアサイエンス研究所                               |
| コーポレートリサーチフェロー(執行役員) | 久保田 重 夫 | コアテクノロジー&ネットワークカンパニー コアテクノロジー開発本部            |
| コーポレートリサーチフェロー(執行役員) | 伊 賀 章   | インターネット研究所                                   |
| コーポレートリサーチフェロー(執行役員) | 代 田 典 久 | S&Sアーキテクチャーセンター                              |
| 執 行 役 員              | 稲 場 満   | クリエイティブセンター担当                                |
| 執 行 役 員              | 山 極 和 男 | セミコンダクタネットワークカンパニー ミックスシグナルデバイスカンパニー プレジデント  |
| 執 行 役 員              | 松 本 博 行 | セミコンダクタネットワークカンパニー イメージングデバイスカンパニー プレジデント    |

# 単独財務諸表

貸借対照表の要旨 (2001年9月30日現在)

損益計算書の要旨 (2001年4月1日から  
2001年9月30日まで)

| 科 目       | 金 額         |
|-----------|-------------|
|           | 百万円         |
| 流 動 資 産   | 1,037,761   |
| 現金・預金     | 34,787      |
| 受取手形・売掛金  | 477,456     |
| たな卸資産     | 72,298      |
| その他       | 455,089     |
| 貸倒引当金     | 1,870       |
| 固 定 資 産   | 2,577,379   |
| (有形固定資産)  | (237,914)   |
| 建 物       | 93,516      |
| 機 械・装 置   | 59,178      |
| 土 地       | 31,531      |
| そ の 他     | 53,688      |
| (無形固定資産)  | (76,065)    |
| (投資等)     | (2,263,398) |
| 子会社株式・出資金 | 2,030,105   |
| そ の 他     | 236,553     |
| 貸倒引当金     | 3,260       |
| 繰 延 資 産   | 57          |
| 資 産 合 計   | 3,615,198   |

| 科 目         | 金 額       |
|-------------|-----------|
|             | 百万円       |
| 流 動 負 債     | 863,234   |
| 支払手形・買掛金    | 393,714   |
| そ の 他       | 469,520   |
| 固 定 負 債     | 883,500   |
| 社 債         | 513,425   |
| 転換社債        | 311,228   |
| 退職給付引当金     | 54,732    |
| そ の 他       | 4,113     |
| 負 債 合 計     | 1,746,734 |
| 資 本 金       | 476,027   |
| 法 定 準 備 金   | 694,385   |
| 資 本 準 備 金   | 664,216   |
| 利 益 準 備 金   | 30,169    |
| 剰 余 金       | 698,107   |
| (うち中間利益)    | (11,867)  |
| 評 価 差 額 金   | 52        |
| 自 己 株 式     | 4         |
| 資 本 合 計     | 1,868,463 |
| 負 債・資 本 合 計 | 3,615,198 |

| 科 目               | 金 額       |
|-------------------|-----------|
|                   | 百万円       |
| 売 上 高             | 1,412,731 |
| 売 上 原 価           | 1,223,397 |
| 販 売 費・一 般 管 理 費   | 198,028   |
| 営 業 損 失           | 8,694     |
| 営 業 外 収 益         | 66,453    |
| 営 業 外 費 用         | 47,131    |
| 経 常 利 益           | 10,628    |
| 特 別 利 益           | -         |
| 特 別 損 失           | 5,868     |
| 税 引 前 中 間 利 益     | 4,759     |
| 法 人 税・住 民 税・事 業 税 | 360       |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 7,468     |
| 中 間 利 益           | 11,867    |
| 前 期 繰 越 利 益       | 28,325    |
| 中 間 未 処 分 利 益     | 40,193    |

## 単独財務諸表の注記

### 1. 貸借対照表関係

|  |            |
|--|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額                            | 341,004百万円 |
| (2)保証債務等                                     |            |
| 債務保証契約                                       | 111,027百万円 |
| 保証予約契約                                       | 31百万円      |
| 経営指導念書等の差入れ                                  | 765,271百万円 |
| 信用状のない輸出為替手形割引高                              | 4百万円       |
| 経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。 |            |
| (3)1株当りの中間利益                                 | 12円90銭     |

### 2. 損益計算書関係

|                                      |      |
|--------------------------------------|------|
| (1)租税特別措置法にもとづく特別償却準備金の当上半期に積立てるべき金額 | 3百万円 |
|--------------------------------------|------|

# 子会社連動株式の対象子会社の状況

## ソニー株式会社の子会社連動株式をご所有の株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ここに子会社連動株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」）の2001年度上半期の業績をご報告申し上げます。

インターネット関連サービス“ So-net（ソネット）”を展開する当社は、1996年1月に接続サービスを開始以来、ユニークで魅力ある情報サービス（コンテンツ）を多数提供するなど、新しいスタイルのネットワークサービスに取り組んでおります。

当社は、2001年度を成長するためのステップと考え、6月にソニー株式会社の子会社連動株式の発行により調達した資金で増資を行いました。これらの資金を使い、魅力あるさまざまなコンテンツを充実化し、会員獲得やコンテンツの企画開発、買い付け、また設立間もない国内関係会社への融資等を実行してまいりました。

今後につきましては、本格的なブロードバンド時代を迎え、会員数の拡大やコンテンツ、サービスの充実を図るとともに、2001年10月に買収を完了した株式会社ウェブオンラインネットワークス（サービス名称：JustNet）との統合も進めてまいります。また、ソニーグループとの連携を強化し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社  
代表取締役 兼 執行役員社長（CEO）

山本 泉二

## 連結業績の概況

SCNグループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。

|                            | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) | 増 減 率      |
|----------------------------|--|--|------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 15,516                                     | 20,698                                     | - 25.0 %   |
| [" AIBO "の売上高を除いた場合] (百万円) | [15,516]                                   | [13,484]                                   | [ + 15.1 ] |
| 営 業 利 益 ( 損 失 ) (百万円)      | ( 837 )                                    | 711  |            |
| 経 常 利 益 ( 損 失 ) (百万円)      | (1,174)                                    | 551  |            |
| 当 期 純 利 益 ( 損 失 ) (百万円)    | (1,049)                                    | 172  |            |

## 連結営業の概況

当上半期においてSCNグループでは、ソニー(株)が発行した子会社連動株式によって調達された95億29百万円全額がSCNの増資に充当されました。この手取金の使途として、ソニー(株)への短期借入金の返済を6月に実施し、また、会員拡大のために(株)ウェブオンラインネットワークス（サービス名称：JustNet）の買収（18億円）を9月に決定しました（株式譲渡日は2001年10月1日）。7月には“ So-net ADSL ”の1.5Mと8Mの各コースの募集を開始し、それぞれ8月と9月にサービスを開始しました。

当上半期の連結業績については、会員の伸びが前年同期に比べて鈍化したことや料金の値下げなどの影響があり、売上高は前年同期に比べ25.0%減少の15億16百万円となりました。ただし、前年にソニー(株)から販売を委託されたエンターテインメントロボット“ AIBO ”の売上を除くと、前年同期に比べ15.1%の増加となります。利益面では、会員の増加に伴うネットワーク回線使用料や業務委託費の増加、会員獲得のための販売促進費、および人員増に伴う人件費の増加等があり、8億37百万円の営業損失（前年同期は7億11百万円の営業利益）となり、11億74百万円の経常損失（前年同期は5億51百万円の経常利益）、10億49百万円の当期純損失（前年同期は1億72百万円の当期純利益）となりました。

## 分野別売上高の状況

|                                 | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 構 成 比 | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) | 構 成 比 | 増 減 率  |
|---------------------------------|--|-------|--|-------|--------|
|                                 | 百万円  | %     | 百万円  | %     | %      |
| 事業収入                            |  |       |  |       |        |
| 接 続 サ ー ビ ス                     | 12,517                                     | 80.7  | 11,384                                     | 55.0  | + 10.0 |
| インターネット関連サービス                   | 2,769                                      | 17.8  | 1,510                                      | 7.3   | + 83.4 |
| 商品売上                            | 230  | 1.5   | 7,804                                      | 37.7  | - 97.1 |
| 合 計                             | 15,516                                     | 100.0 | 20,698                                     | 100.0 | - 25.0 |
| “ AIBO ” の売上高を除いた<br>売上高と増減率(注) | 15,516                                     |       | 13,484                                     |       | + 15.1 |

(注) ソニー(株)から受託したエンターテインメントロボット“ AIBO ”の国内顧客向け販売分の前年同期の売上高は72億13百万円となります。

### ▶事業収入

#### 接続サービス

当分野においては、ダイヤルアップによる接続料金の値下げやADSLによるブロードバンドの接続サービスにおいて価格競争が激化しましたが、接続会員は、当上半期末現在127万人となり、前年同期末(106万人)に比べ約21万人増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ10.0%増加の125億17百万円となり、売上高全体に占める割合は80.7%となりました。

#### インターネット関連サービス

当分野においては、有料の情報サービスやオンライン決済サービスの売上のほか、前年同期に立ち上げた子会社の売上や認証・課金などのシステム構築による売上が寄与しました。また、コンテンツ会員は当上半期末現在47万人となり、前年同期末(38万人)に比べ約9万人増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ83.4%増加の27億69百万円となり、売上高全体に占める割合は17.8%となりました。

### ▶商品売上

当分野においては、前年同期にソニー(株)から販売を委託されたエンターテインメントロボット“ AIBO ”およびその関連商品の国内における売上の減少や、“ PostPet ”関連グッズ等の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べ97.1%減少の2億30百万円となり、売上高全体に占める割合は1.5%となりました。

## 連結子会社および持分法適用会社の業績

連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・ビメディア(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)の4社、持分法適用会社は、(株)ディー・エヌ・エー、スカイゲート(株)、(株)レーベルゲートの3社です。なお、(株)レーベルゲートは、前年同期において連結子会社でしたが、当上半期において持株比率が36%となったため、持分法適用会社となっています。

当上半期の持分法による投資損失は、3億12百万円を計上しています。なお、ソネット・エムスリー(株)は黒字化していますが、他6社は営業赤字の状況が続いています。

## 連結貸借対照表

|                   | 2001年度上半期<br>(2001年9月30日現在) | 2000年度上半期<br>(2000年9月30日現在) |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部              |                             |                             |
| 流動資産              | 11,323                      | 3,955                       |
| 現金及び預金            | 318                         | 571                         |
| 受取手形及び売掛金         | 3,481                       | 2,681                       |
| たな卸資産             | 113                         | 138                         |
| 関係会社預け金           | 6,733                       |                             |
| その他引当金            | 705                         | 591                         |
| 固定資産              | (28)                        | (26)                        |
| 有形固定資産            | 3,427                       | 3,197                       |
| 器具・備品             | 518                         | 624                         |
| その他               | 369                         | 404                         |
| 無形固定資産            | 149                         | 220                         |
| ソフトウェア            | 1,416                       | 1,403                       |
| 連結調整勘定            | 981                         | 810                         |
| その他               | 39                          |                             |
| 投資その他の資産          | 395                         | 594                         |
| 投資有価証券            | 1,494                       | 1,170                       |
| その他               | 809                         | 559                         |
|                   | 685                         | 611                         |
| 資産合計              | 14,750                      | 7,151                       |
| 負債および資本の部         |                             |                             |
| 流動負債              | 4,182                       | 3,712                       |
| 買掛金               | 1,628                       | 925                         |
| 関係会社短期借入金         |                             | 418                         |
| 一年以内返済予定関係会社長期借入金 | 600                         |                             |
| 未払費用              | 1,396                       | 1,263                       |
| 未払法人税等            | 158                         | 516                         |
| 賞与引当金             | 213                         | 143                         |
| その他               | 188                         | 446                         |
| 固定負債              | 1,430                       | 2,085                       |
| 関係会社長期借入金         | 1,400                       | 2,000                       |
| 退職給付引当金           | 24                          | 13                          |
| 役員退職慰労引当金         | 5                           |                             |
| その他               | 1                           | 71                          |
| 負債合計              | 5,612                       | 5,796                       |
| 少数株主持分            | 27                          | 47                          |
| 資本                |                             |                             |
| 資本金               | 5,246                       | 481                         |
| 資本準備金             | 4,765                       |                             |
| 連結剰余金(欠損金)        | (893)                       | 827                         |
| その他有価証券評価差額金      | (7)                         | 0                           |
| 資本合計              | 9,111                       | 1,308                       |
| 負債・資本合計           | 14,750                      | 7,151                       |

## 連結損益計算書

|                 | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 15,516 百万円                                 | 20,698 百万円                                 |
| 売上原価            | 9,331                                      | 13,420                                     |
| 売上総利益           | 6,185                                      | 7,279                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 7,022                                      | 6,568                                      |
| 営業利益(損失)        | (837)                                      | 711  |
| 営業外収益           | 29   | 10   |
| 営業外費用           | 365  | 170  |
| 持分法による投資損失      | 312  | 132  |
| その他             | 54   | 38   |
| 経常利益(損失)        | (1,174)                                    | 551  |
| 特別利益            |  |  |
| 債務免除益           |  | 416  |
| 持分変動益           | 19   |  |
| 特別損失            |  |  |
| 連結調整勘定一括償却額     |  | 400  |
| 放送免許返上による解除料    |  | 13   |
| 固定資産臨時償却費       | 60   |  |
| 税金等調整前中間純利益(損失) | (1,215)                                    | 555  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 148  | 502  |
| 法人税等調整額         | (240)                                      | (98)                                       |
| 少数株主損失          | (74)                                       | (22)                                       |
| 中間純利益(損失)       | (1,049)                                    | 172  |

## 連結キャッシュ・フロー

当上半期における現金および現金同等物は、ソニー(株)の発行した子会社連動株式会社によって得られた資金を全額当社の増資に充当したことなどにより、当上半期末には70億51百万円（前年同期に比べ64億81百万円の増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失12億15百万円（前年同期は5億55百万円の利益）の計上および売上債権の増加5億19百万円（前年同期は25百万円減少）などがありましたが、仕入債務の増加4億77百万円（前年同期は73百万円減少）などにより一部相殺された結果、6億9百万円の減少（前年同期は3億12百万円増加）となりました。なお、当上半期の税金等調整前当期純損失には、非資金費用である減価償却費および固定資産臨時償却費4億86百万円、持分法による投資損失3億12百万円が含まれています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、接続サービスおよびEC（エレクトロニックコマース）システムやホームページ開発などの無形固定資産の取得による支出4億52百万円、主にソニーネットワーク台湾の設立にかかる出資の1億34百万円を含む投資有価証券の取得による支出1億54百万円、および関連会社への貸付けによる支出1億83百万円などにより8億76百万円の減少（前年同期は4億29百万円減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ソニー(株)の発行した子会社連動株式会社によって得られた資金による当社の増資により95億29百万円増加し、その一部14億72百万円をソニー(株)からの短期借入金の返済に充当したことなどにより、80億76百万円の増加（前年同期は4億16百万円の増加）となりました。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

|                              | 2001年度上半期<br>(2001年4月1日から<br>2001年9月30日まで) | 2000年度上半期<br>(2000年4月1日から<br>2000年9月30日まで) |
|------------------------------|--|--|
|                              | 百万円  | 百万円  |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー           | (609)                                      | 312  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー          | (876)                                      | (429)                                      |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 8,076                                      | 416  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額          |  |  |
| V 現金及び現金同等物の増加額              | 6,592                                      | 300  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高            | 483  | 221  |
| VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物期首残高 |  | 50   |
| VIII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額 | (24)                                       |  |
| IX 現金及び現金同等物期末残高             | 7,051                                      | 571  |

## 単独財務諸表

貸借対照表（2001年9月30日現在）

| 科 目       | 金 額    |
|-----------|--------|
|           | 百万円    |
| 流動資産      | 12,095 |
| 現金及び預金    | 129    |
| 受取手形      | 2      |
| 売掛金       | 3,386  |
| たな卸資産     | 52     |
| 関係会社短期貸付金 | 1,251  |
| 関係会社預け金   | 6,732  |
| その他       | 570    |
| 貸倒引当金     | (27)   |
| 固定資産      | 4,007  |
| 有形固定資産    | 465    |
| 無形固定資産    | 1,343  |
| ソフトウェア    | 951    |
| その他       | 392    |
| 投資その他の資産  | 2,198  |
| 投資有価証券    | 1,516  |
| 敷金・保証金    | 423    |
| その他       | 259    |
| 資産合計      | 16,102 |

| 科 目               | 金 額    |
|-------------------|--------|
|                   | 百万円    |
| 流動負債              | 4,022  |
| 買掛金               | 1,569  |
| 一年以内返済予定関係会社長期借入金 | 600    |
| 未払費用              | 1,318  |
| 未払法人税等            | 157    |
| 賞与引当金             | 213    |
| その他               | 165    |
| 固定負債              | 1,429  |
| 関係会社長期借入金         | 1,400  |
| 退職給付引当金           | 24     |
| 役員退職慰労引当金         | 5      |
| 負債合計              | 5,451  |
| 資本金               | 5,246  |
| 資本準備金             | 4,765  |
| その他の剰余金           | 647    |
| 任意積立金             | 76     |
| 中間未処分利益           | 571    |
| その他有価証券評価差額金      | (7)    |
| 資本合計              | 10,651 |
| 負債・資本合計           | 16,102 |

損益計算書（2001年4月1日から  
2001年9月30日まで）

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
|              | 百万円    |
| 売上高          | 15,064 |
| 売上原価         | 8,864  |
| 売上総利益        | 6,200  |
| 販売費及び一般管理費   | 6,343  |
| 営業損失         | 143    |
| 営業外収益        | 31     |
| 営業外費用        | 52     |
| 経常損失         | 163    |
| 特別利益         |        |
| 特別損失         |        |
| 固定資産臨時償却費    | 60     |
| 税引前中間純損失     | 223    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147    |
| 法人税等調整額      | (238)  |
| 中間純損失        | 132    |
| 前期繰越利益       | 703    |
| 中間未処分利益      | 571    |

(注)有形固定資産の減価償却累計額は464百万円です。

# 株主メモ

決算期：毎年3月31日

定時株主総会：毎年6月

利益配当金支払株主確定日：毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日：毎年9月30日

基準日：毎年3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

公告掲載新聞：東京都において発行する「日本経済新聞」

名義書換代理人：東洋信託銀行株式会社

同事務取扱所：東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081)

(株式事務に関するお問い合わせ先) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)5683-5111(代表)

同取次所：東洋信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社本店および全国各支店

1単元の株式数：100株

## お知らせ

- 2001年10月1日施行の商法改正によりこれまでの単位株制度が廃止されたことに伴い、当社はあらたに単元株制度を採用しています。なお、国内上場証券取引所における売買はこれまでと同じ100株(1単元)の整数倍で行われており、また、100株未満(1単元未満)の株式の買取請求についてもこれまでどおり受付をしています。  
さらに、額面株式制度が廃止されたことに伴い、当社発行の株式は全て無額面株式となりますが、現在ご所有の額面株券(1株の額面金額50円)については無額面株券とみなされ、そのまま流通しますので、株券の引換手続は不要です。
- 当社の名義書換代理人「東洋信託銀行株式会社」は、2002年1月15日より商号を「UFJ信託銀行株式会社」に変更します。

## ソニー株式会社

創立：1946年(昭和21年)5月7日

資本金：4,760億2,781万6,868円(2001年9月30日現在)

本社：東京都品川区北品川6丁目7番35号(〒141-0001)

電話(03)5448-2111(大代表)

投資家向け

ホームページ：日本語 <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR>

英語 <http://www.sony.co.jp/en/SonyInfo/IR>



A decorative graphic consisting of five horizontal lines in green, orange, red, blue, and yellow, stacked vertically.

ソニー株式会社